民衆の声 ボイス
公明党 横浜市会ニュース
No.100
VOICEよこはま
http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

若者の“イイネ”が政治を動かす！
街頭で青年の声を聴く

公明党青年委員会は、桜木町駅前でアンケート運動「ボイスアクション（VA）」を展開しました。山口那津男代表とともに三浦のぶひろ党青年局長が参加し、道行く「未来のつくりて」である若者たちに呼び掛け、ボードに示された５つのビジョンから“イイネ”と思う項目にシールを貼ってもらいました。

ボイスアクションの5つのビジョン

1. 命と暮らしの安心保障を全ての人に！
2. 個人の幸福が感じられる経済成長や働き方に！
3. “ありのまま”が輝く多様な社会に！
4. “地球の未来”を守る日本に！
5. “あなた”の声が届く政治や行政に！

声が“カタチ”に

公明党が過去に行った３回のボイスアクションでは、1000万人を超える若者の声が寄せられ、各政策を着実に実現させる力になりました。幼児教育の無償化、携帯料金の削減や奨学金の返済支援、非正規雇用の待遇改善や不妊治療の保険適用など、数々の声を“カタチ”にしています。

ロシア非難決議

3月 23 日の定例会最終日には横浜市会の総意として、「ロシアによるウクライナ侵攻を非難し、国際紛争における武力行使の根絶を求める決議」を、全会一致で採択。ロシアによる国際法・国連憲章への重大な違反、多くの民間人の犠牲について糾弾し、即時の攻撃停止と撤退を要求。政府に対して国際社会との連携と避難民受け入れの推進、全ての国連加盟国に対して国際紛争解決へ武力の行使を行わないよう要請しました。

本会議場で起立採決

市庁舎をウクライナカラーにライトアップ

令和4年 第1回定例会における論戦より

予算代表質疑　竹内　康洋（神奈川区選出）

コロナ禍でのホームヘルプ事業者に対する支援

コロナ禍においても、高齢者や障害者の食事や排せつなど、日常の生活をしていくうえで、ホームヘルパー等の支援が不可欠であり、利用者からは、コロナ禍でこれまでどおり利用できるか不安の声があります。

業務に従事できないような状況となれば、その支援を必要とする高齢者や障害者、その家族も含めて死活問題となります。ホームヘルパー制度が崩壊しないように支えていくべきと質しました。

山中市長は、職員や利用者に陽性者が出た場合、直ちに必要となるガウンやフェースシールド等を配付。衛生物品の購入やサービスの継続に必要な人員の確保にかかる経費も助成。さらに、事業者が運営体制を確保できるよう、新たに抗原検査キットを配付し必要なサービスを継続して提供できるよう支援していくと答弁しました。

予算関連質疑　行田　朝仁（青葉区選出）

国際平和の実現

公明党は、日中国交正常化をはじめ、節目節目で大きな役割を果たしてきました。人権問題など、我が国と中国の関係は難しい状況にありますが、両国市民の願いは平和な社会と自身や家族の幸せです。2022年の日中国交正常化50周年、23年の横浜上海友好都市提携50周年を契機として、相互理解の関係に変えていくためにも、日中友好の歴史を刻む取組を共同で行うことを検討すべきと質問しました。

市長は、真に実りのある国際友好には市民レベルの顔の見える交流が重要です。（中略）両国、両市の節目にあたり、過去の周年行事のように、友好の証が見える形での記念事業を検討すると答弁しました。期待しています。

議案関連質疑　源波　正保（泉区選出）

中学校給食の充実

現在のデリバリー型給食は、長年に渡り議論を重ねてきた結果、本市における中学校給食の導入を実現できたものです。今後も、生徒・保護者のニーズを的確に捉え、より良い中学校給食となるよう発展させていくことが必要です。そこで、これまでの取組みを踏まえ、現在のデリバリー型給食をどのように発展させていくのか質問しました。

教育長は、新たに設置する専任体制を中心に、給食の魅力を伝える広報や地産地消に取り組むとともに、食材の充実など、更なる質の向上を図り、多くの方に選ばれる給食を目指すと答弁しました。

賛成討論　福島　直子（中区選出）

公明党の提案が反映された予算案を評価

令和４年度予算は、長きにわたる新型コロナウイルスとの闘いが続く中、本市の人口が戦後初めてマイナスとなる局面で、社会が大きく変化する渦中での予算編成であると認識しています。市長が、同様の認識に立ち、来年度中につくる財政ビジョンを踏まえ、行政運営の基本方針、次期中期計画を策定することを視野に予算を編成されたことは、適切な判断だと考えています。我が党の主張の多くが盛り込まれた当初予算案に対して概ね評価するとともに、コロナ対策、子育て支援、教育環境の充実、地域包括ケア・介護、地域交通、災害対策、国際平和の実現に関する要望を申し述べました。

横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンター
Tel.045-550-5530 Fax.045-846-0500
《帰国者・接触者相談センター》 ＊24時間対応（土日、祝日を含む）
- 感染症の特徴、予防方法、有症時の対応など、全般的な相談
- 症状がある方等に検査を実施している医療機関を紹介

＊症状が重い、徐々に悪化している等（特に夜間・休日）緊急の場合➡119（救急車を依頼）

語れる公明党実績～令和４年度予算を巡る論戦より

防災・減災への備えをさらに強化

■浸水ハザードマップを全戸配布

●風水害の激甚化に対応！
内水ハザードマップの時間降雨量を153㎜想定に改訂
●「内水」「洪水」「高潮」の各マップを1枚に
●4年度に全戸配布が完了！

望月　康弘（港北区選出）

神奈川、金沢、栄の3区で全戸配布された浸水ハザードマップの残り15区における配布時期について確認したところ、上半期までに全区で配布完了を目指すとの答弁がありました。あわせて、避難行動計画となるマイタイムライン作成リーフレットも配布されます。

■学校体育館へエアコン設置

令和元年～3年度まで
エアコン・大型冷風機を61校に設置
令和4年▶エアコンを28校
大型冷風機を10校へ設置

■ブロック塀の改修促進へ

補助事業 延長　補助単価・上限額 増額

除却費用	13,000円/m←9,000円/m
生垣の設置	13,000円/m←3,000円/m
補助上限額	最大50万円←30万円

■消防団の充実強化へ

●業務効率化へアプリ活用を試行
●活動服・装備品の十分なストックと予算を確保

竹野内　猛（金沢区選出）

消防団員の活動服・装備品が不足しているケースがあることから、十分な予算確保を要望。副市長から、一定数量のストックを確保し速やかな貸与に努めるとの答弁がありました。併せて、デジタル技術を活用した業務効率化の推進を求めました。

行政のデジタル化推進を着実に

■マイナンバーカード普及促進へ

●区役所の窓口を増設
マイナポイントの手続き支援も実施
●申請サポート会場を設置
商業施設など市内14か所に増設
●交付特設センターを増設
商横浜駅西口、センター北、上大岡に加え二俣川に新設

木内　秀一（旭区選出）

マイナンバーカード交付促進のため、区役所の窓口増設や交付専用の特設センターを市内３か所に設置していましたが、新たに二俣川に増設して、さらなる交付体制の増強を図ります。

■デジタル区役所のモデル事業推進

安西　英俊（港南区選出）

デジタル技術を活用した広報手段に加えて、災害時を想定した取組についても検討すべきと質問。デジタル統括本部長より、「Wi-Fi 環境を活用した災害時の情報伝達、市民の皆さまの避難を支援するアプリの利活用など、災害を想定した取組を検討する」と答弁がありました。

■行政運営における最新技術の活用

中島　光徳（戸塚区選出）

市長が掲げる「歳出改革元年」に当たって、行政運営における AI 等の最新技術を活用した見直しも検討していくべきと質問し、市長より「積極的に最新技術を活用し、新しい発想で事業手法を見直すとともに、データを用いて事業効果を見極め、選択と集中など、歳出改革に取り組む」と答弁がありました。

誰もが安心して暮らせる街へ

■バス路線へ乗継割引導入を提案

久保　和弘（瀬谷区選出）

地域交通の更なる充実に向けて、複数のバス等の交通手段を乗り継ぐことを前提にし、運賃割引の仕組みを検討するべきと提案しました。都市整備局長は「バス路線の再編に伴う乗継拠点や、乗継割引の検討などを進める」と答弁しました。

■小児がん対策の推進

尾崎　太（鶴見区選出）

治療後も含め、それぞれの成長に応じた対応が求められる、今後の小児がん対策を質問しました。医療局長は、小児科以外の診療科やクリニックとの連携も深め、治療中、治療後の心理的、社会的な課題について、関係局や外部機関とも連携し取り組むと答弁しました。

■「医療的ケア児」支援を拡充

福祉車両での通学支援 → 車輌：7→20台
学校への訪問看護師派遣 → 対象：17→29人
肢体不自由特別支援学校への看護師配置 → 配置：30→35人

斉藤　伸一（保土ケ谷区選出）

医療的ケア児が安心して通学し、充実した学校生活を送れるようさらなる取組みを要望。教育長より、成長段階に合わせたケアの提供や自立に向けた技術指導を行い、小児看護に対応した訪問看護事業所を増やし、希望する児童生徒に対応できるよう取組んで行く旨の答弁がありました。

■子宮頸がん予防へ

福島　直子（中区選出）

4月から子宮頸がんワクチン公費接種の積極勧奨が再開され、国が勧奨を控えていた期間に対象となった方（H9年4 /2～ H18 年4 /1生まれ ）にも公費接種の通知を郵送します。同時に子宮頸がん検診を受診することも大変重要なため、受診率向上のへの取組を求めています。

教育環境をさらに充実、子育てを力強くサポート

■「放課後児童クラブ」支援を拡充

■支援員等の給与を月額 9,000円アップ
■職員の事務や雑務に対する加算を新設
■医療的ケア児のための看護師配置を支援

さらに
・事務を簡略化して保護者負担を軽減
・職員の確保・育成に関する支援を拡充

■児童虐待防止へ

「こども家庭総合支援拠点」を全区設置！
■4年度8区に設置して、全区配置が完了へ！
■横浜東部方面に新たな児童相談所を設置へ！（市内5か所目）

■保育士の処遇を改善

新規 全ての保育士の給与を月額9,000円アップ
継続 ■経験年数7年目以上の方の給与を、月額4万円加算
■採用10年目までの方に、家賃等（月額 82,000 円上限）を助成

■ 1、2歳児受入を強化 待機児童の解消へ！

■1歳児枠拡大の定員構成見直しへ補助拡充
■ 1、2歳児受入枠の拡大に加算をモデル実施
■ 預かり保育への補助を拡充し、実施園を増設
■ 施設改修費用の補助制度を新設

《保育園・幼稚園の受入枠も拡大》
保育所の新設、認可保育所への移行支援などで市内全域で新たに1290人分を確保します。